



大阪府中央会情報連絡員報告

## 府内中小企業の景況

2023年  
8月

1. 8月のDIは、全9指標のうち6指標が下降、主要3指標は、収益状況8ポイント、売上高8ポイント、業界の景況13ポイントとそれぞれ下降している。
2. 8月末時点では、製造業では5指標のDIが下降、また非製造業では4指標のDIが下降している。

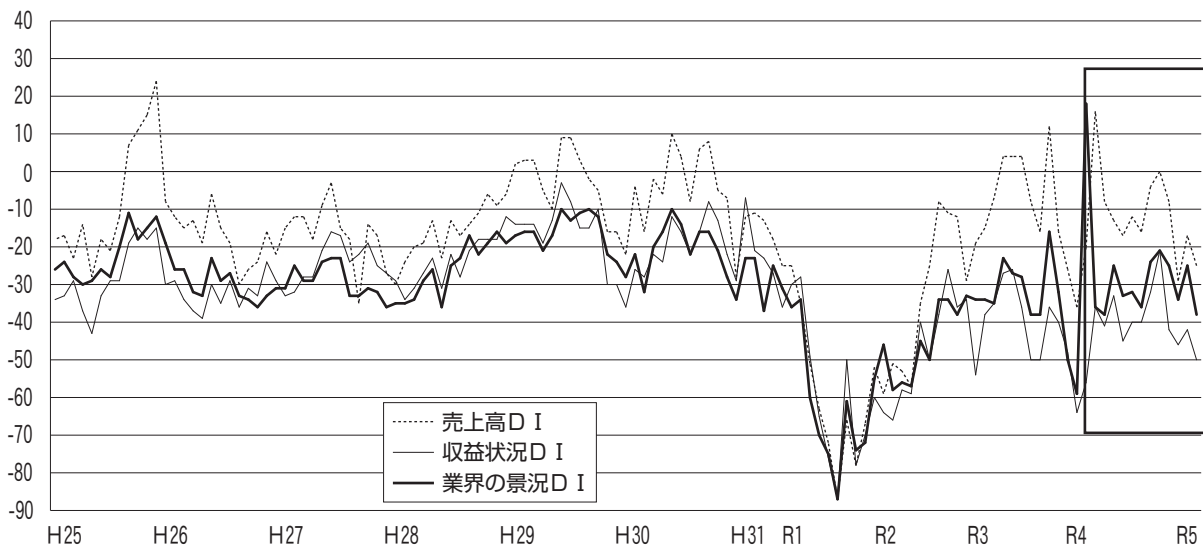
## 景況天気図

令和5年 8月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	
売上高	△17 	△25 	↘ -8	△15 	△22 	↘ -7	△20 	△30 	↘ -10	快晴
在庫数量	16 	0 	↗ -16	14 	△7 	↗ -21	11 	11 	→ 0	10~29 晴れ
販売価格	21 	21 	→ 0	36 	36 	→ 0	0 	0 	→ 0	9~△9 うす曇り
取引条件	△21 	△17 	↗ 4	△14 	△7 	↗ 7	△30 	△30 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△42 	△50 	↘ -8	0 	0 	→ 0	△40 	△60 	↘ -20	△30~△49 雨
資金繰り	△17 	△21 	↘ -4	△14 	△21 	↘ -7	△20 	△20 	→ 0	△50以上 大雨
設備操業度	△15 	△22 	↘ -7	△15 	△22 	↘ -7				
雇用人員	△9 	△17 	↘ -8	△14 	△21 	↘ -7	0 	△10 	↘ -10	
業界の景況	△25 	△38 	↘ -13	△29 	△43 	↘ -14	△20 	△30 	↘ -10	

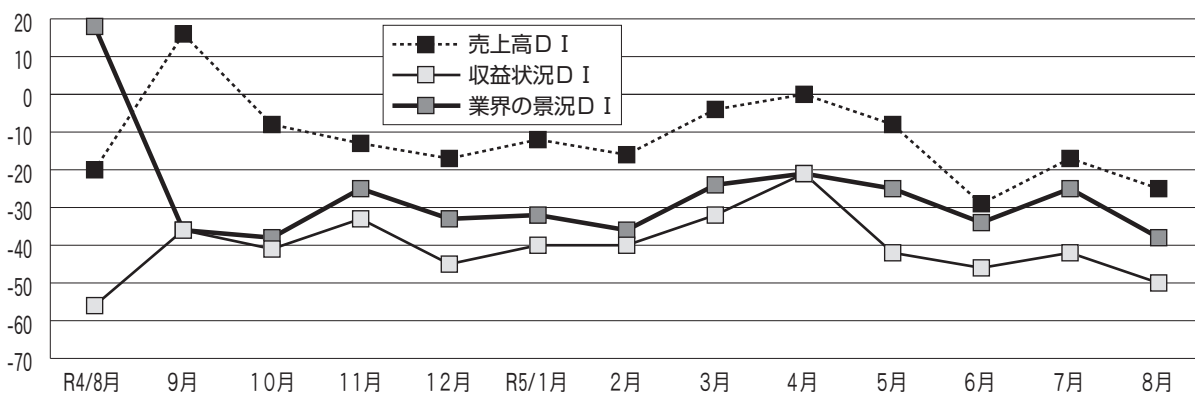
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H25年8月～R5年8月のDIの推移



全産業 R4年8月～R5年8月のDIの推移



業種別概況 (8月分)

【製造業】



水産食料品製造業

台風等の影響で魚の入荷は少なく、高値で推移した。取引先の飲食店もお盆休みに長期間の休みを取る店舗も多くあり、厳しい状況が続いている。また、処理水放出で東北から入荷する水産物を避ける取引先は今のところないが、今後どうなるのかわからない。組合員以外に漁師や取引先の飲食店も高齢化、日本国内の人口減少が進んでいるが、その中でも不安になっているのが漁師の高齢化である。日本国内の漁師の平均年齢が56.9歳と水産庁のHPで発表されており、その中でも65歳以上の方がもっとも多く、「このままでは衰退していく。組合員にとって魚が入荷しないと商売にならない。」と言われている。



産業機器製造業

ガソリンの高騰が今後の課題になると思う。



木材加工業

前年同月と比べて売上高は減少している。夏場の時期は、商品入荷も少なく猛暑も手伝って客足が伸びず、減少に繋がったと思われる。




製本業

業界の不況は変わらないが、何となく下旬からは動き出したようである。とは言えガソリンの高騰、紙の高騰などが会社運営に大きな影を落としているようであり、廃業の流れが止まらない。経費の関係から組合の退会はあったが、現在は廃業による退会が増えている。何とか現在の2大顧客市場（印刷業界、出版業界）以外の第三の市場としての、「図書館市場・学校市場・市町村市場・個人市場・その他市場」などの開拓を全日本製本工業組合連合会の方針として取り組んでいく。

 古紙収集加工業

8月は夏枯れの時期であり、古紙の発生は7月に続き非常に悪い。段ボール古紙においては猛暑もあり、飲料需要が牽引し比較的堅調である、しかし食品各社の製品値上げにより消費者の買い控えが目立つ。新聞古紙・雑誌古紙についても7月同様で低迷したままである。輸出入市況については、長期化する中国経済の低迷がアジア全体の古紙需要に影響しており、早期の回復は見込めそうになく輸出価格は国内価格より安価となっている。

 セルロイドプラスチック製品製造業

前月比3%ダウン、前年比±0%と低調な状況が続く。コロナ禍後の市場の動きが極めて鈍く、復調の兆しが見えない。また、コスト的には優位にあるプラスチックに対する市場評価（反プラスチックの動き=環境面）の反動が強く、思いの外拡販の妨げとなっている。プラスチックはコスト・性能面でのメリットが高いにも拘らず、またリサイクルも進んでいるが、消費者による無神経かつ無頓着な廃棄プラスチックが起因となる環境面への悪影響のみがやり玉に上がり、憤懣やりきれない。

 鍛造業

生産量において、先月前年並みに戻ったものの、今年度は2%程度の前年割れとなった。主要の自動車用が約10%のアップを維持したものの、もう一つ主要の産業機械・土木建設機械用が先月同様約10%減となり、全体として前年同月を下回った。依然として先行き不透明感をぬぐえない。

 建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢の長期化、世界経済の減速懸念など、今後も景気の下振れが見込まれるため、しばらくはこの状況が続くものと予想される。7月の新設住宅着工戸数は、68,151戸で前年同月比6.7%減と2カ月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比9.1%減と全国平均を下回った。一方、7月の民間非居住建築物の着工床面積は、926万㎡で前年同月比17.7%減と6カ月連続の減少となった。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が続くなか、今後も動向を注視していきたい。

 石鹼洗剤製造業

市場はコロナ禍以前の規模より上積みされた数字となっていることから、衛生・清潔意識は依然として続いていると言える。日用品メーカーから値上げの要請があるが、了承は半分程度であり、食品業界で値上げが先行している。その分だけ生活者の財布の紐が固くなり、日用品で節約しようとする意識や動きが見られる。

 印刷製本機械製造業

活況を取り戻しつつあるユーザーとそうでないユーザーにハッキリ分かれてきており、全体としては悪化していると言える。部品不足はまだ続いているようである。


 配電盤製造業

特に受注状況に大きな変動もなく、営業活動も行われている。

 帽子製造業

8月度は、記録的な猛暑と台風の影響での外出の減少、物価高による買い控えで全体的に厳しかった。

## 【非製造業】

 電気機器卸売業

企業間格差はあるが、業界全体としては前年度同月対比、増収・増益が続いている。夏枯れの時期でもあり、伸び率は鈍化したものの、前年同月対比では約1割の増収、粗利についても安定した推移を確保しており景況感も好転。8月は夏枯れの時期になるが、各組合員とも相応の業績推移を確保できており、増収・増益基調にある。供給不足についても徐々に解消されてきており、各社安定した業績を確保している。一方、今後、深刻な負の影響が懸念されている労働力不足については、人材確保に苦慮しており、社会全体の問題として更に顕在化するものと思われる各社不安視している。

 衣服・身の回品卸売業

円安改善の見通しが不透明なため、採算面の改善見通しが立たない。船場団地は、来年3月に地下鉄が開通するため地価の上昇基調が続いている。組合員は借入金の圧縮を図るべく資産売却への動きが活発化しつつある。また、後継者不在問題が地価上昇によって廃業を決断するきっかけとなり、資産売却に動いた組合員も出ている。

 二輪自動車小売業

販売は底を打ち始めている模様である。値引き販売が増加しており利益も減少して資金繰りも悪くなっている。ディーラー系販売店(組合員の5%程度)においても在庫過多となってきている。

 地質調査業


7月末までの大阪府発注(地盤調査に特化)は前年度比70%程度であり、計画受注量が確保できていない。理事会においては、年度後半に地盤調査発注が進むとの予測である。現時点では、組合員からの「仕事がない」の声も聞かず、民間業務が支えている感がある。国土強靱化に関連する、地盤調査に関わる業務発注が望まれる。

 警備業

昨年は大型の交通誘導警備業務の受注があり売上が好転したが、今期は受注が無く減少に転じた。

 建設業

受注件数は少なく、小さな修理が主で売上にはつながらず厳しい状況である。

 タイル工事業

2月・8月は閑散期といえ、職方の手配が追い付かない事が多くなった。全くの新規先からの問合せも増えているので、他所の工務店でも同様に人手不足の状態であると思われる。

 貨物運送業

問い合わせ件数および見積依頼件数が増加したため受注件数は増加、引越料金は前年と同等で売上高は増加したが燃料費の高騰が響き前月に引き続き収益状況はやや悪化となった。